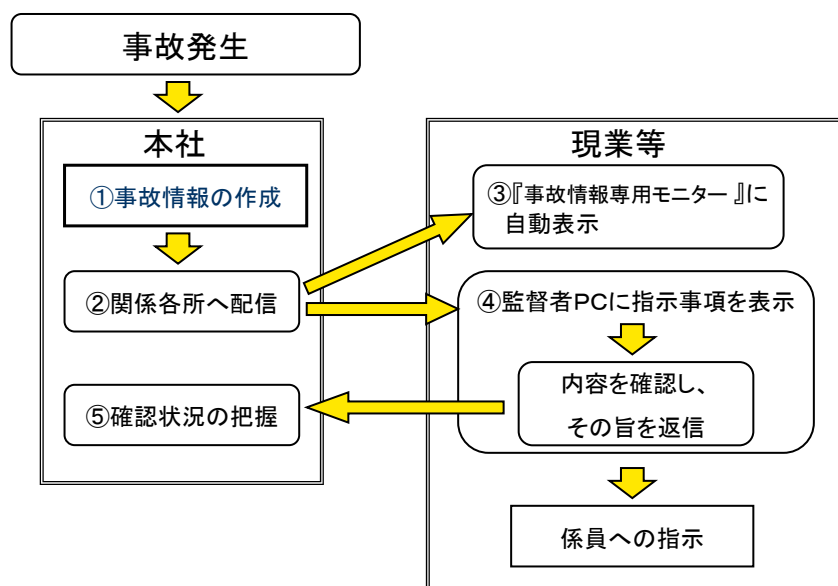


業 種	鉄道・軌道
取組分野	社内情報伝達及びコミュニケーションの確保
テーマ	現業職場への『事故情報専用モニター』の設置
取組の狙い	事故発生時に緊急に周知徹底すべき事項などの、本社から現業部門へ迅速かつ正確な情報伝達
具体的内容	<p>1. 事故情報の確実な伝達</p> <p>事故が発生した場合、関係する係員がその情報を迅速かつ正確に共有し、再発防止策に活かすことが重要です。</p> <p>以前は、事故の内容により、関係する職場や係員に対し書面や口頭で伝えられていましたが、書面の場合は迅速性に欠け、口頭の場合は正確性に欠ける傾向にありました。そこで事故発生時に緊急に周知徹底すべき情報を、社内ネットワークを通じて本社と各乗務職場および技術職場（車両・工務・電気部門）の専用モニター（液晶TV）をつなぎ、本社で作成した情報を各職場へ配信して専用モニターに表示、各職場の関係する全係員が「迅速かつ正確」に、事故情報を確認できるシステムを平成 19 年7月構築し活用しています。</p> <p>専用モニターに掲示する情報は、事故の発生状況や原因・対策などについて、要旨を端的にまとめ、写真やイラストを入れるなど、見る人が理解しやすいものになるように心がけており、事故の再発防止に役立っています。</p>

事故情報配信の流れ





2. ヒヤリ・ハット情報、過去の自社・他社の事故情報等の発信・周知

上記1. の情報に加え、各部のヒヤリ・ハット情報や過去の事故・輸送障害等の事例(電気部障害カレンダー、工務部3分間振返り等)を季節要因など勘案してトピック的に紹介し、事故の未然防止・再発防止に向けた注意喚起を促しています。

また、他社の事故等の情報についても、自社への影響等を勘案して、情報発信しています。

3. 職場教育への活用

上記情報は、事故防止のための情報共有のみならず、各職場の創意工夫により職場教育等にも活用しています。

取組の
効果

- ・事故等の概要、原因、対策等を迅速かつ詳細に周知することにより、同一事象の再発防止・未然防止に寄与。
- ・過去の重大事故等の風化防止に寄与。
- ・配信情報を活用し、各職場の主体的事故防止の活動(事故防止運動、職場研修等)が活性化。

事業者名

東京急行電鉄株式会社 鉄道事業本部 安全推進委員会